

P-293

ターミナル患者への看護に関する意識調査

岐阜赤十字病院 看護師

原田 達憲、浅野三千代、竹中 由加

【はじめに】当病棟で、デスカンファレンスを数回実施したところ、看護師個々がターミナルケアについて様々な思いを抱えている様子が伺えた。そこで今回、ターミナルケアとデスカンファレンスについて看護師の心理状況を把握し、今後の課題を検討するために、意識調査をした結果を報告する。

【研究方法】H21年4月に就職した新人看護師を除く看護師136名に質問紙調査を実施。調査は無記名質問紙法とした。

【結果・考察】ターミナルケアで困った事・悩んだ事がある看護師は、9割近く占めており、年齢・経験を重ねても不安があることが分かった。また、9割以上の方が、自分以外の看護師がどのように患者に接しているか、ケアをしているかに関心がある事も分かった。看護師は患者の情報については情報交換するが、看護師個々の気持ちや感情を語り合う場が少ないからではないかと考える。現在、当院ではデスカンファレンスが定着していない現状にあり、治療と看護ケアの質の向上を図るためにも、今後デスカンファレンスを定着化していくことが課題である。

【結論】1) 経験年数・年齢に関係なく、ターミナルケアに不安があるため、デスカンファレンスの場を有効に活用して看護を共有する場が必要である。2) デスカンファレンスは患者の振り返りだけでなく、自分たちの看護・ケアを振り返りストレス軽減の場でもある。3) 有意義なデスカンファレンスにするために内容を検討する必要がある。

P-295

日赤東部ブロック医療連携協議会の活動検証

前橋赤十字病院 地域医療支援・連携センター（地域医療連携課）¹⁾、深谷赤十字病院 地域医療連携課²⁾、大田原赤十字病院 地域医療福祉連携課³⁾、足利赤十字病院 地域医療対策室⁴⁾、成田赤十字病院 地域医療連携課⁵⁾、前橋赤十字病院 脳神経外科⁶⁾

須賀 一夫¹⁾、木村 修²⁾、手塚美恵子³⁾、川田 幸典⁴⁾、西宮 昌弘⁵⁾、朝倉 健⁶⁾、内田 浩¹⁾

【はじめに】医療連携の質的向上を目指し始めた平成17年に、各病院の諸問題解決や連携室のモチベーション維持、スタッフのスキルアップ、目標達成のために関東甲越の赤十字20病院が集まり、地域を越えての連携情報やノウハウを共有する目的で、自由参加型とした自主的な日赤東部ブロック医療連携協議会を組織し、実務研究会と発表会等研究会活動を行なった。6年を経過したことを踏まえ、本会の結果として参加病院での効果と今後の期待について調査を実施して検証を行ない、本会の存在意義と役割について報告を行なう。

【方法】参加病院は疾患・実務・連携バスの形態別の地域ネットワークで60余の協議会や研究会を運営している。本会参加の効果は情報収集やスタッフのモチベーションを上げ、地域医療支援病院取得等に効果があった。6回の開催後では傾向としてみると、紹介率は参加病院の6割が増加、紹介状は5割が増加という結果になった。

【結論】6年間の議題は診療所訪問や紹介状増加ノウハウから連携バスによるネットワーク、地域医療支援病院取得等広範囲に変化してきた。本会は医療連携標準化の他に問題解決や目標達成のため情報共有等をして、本会の役割は多様にわたり、地域を越えた実務者の会として量的変化から質的变化へと進化している。参加病院は地域ネットワークに参加しているが、本音で討議のできる赤十字メリットを生かして活動しており、今後も地域を越えた本会の役割が求められている。

P-294

デスカンファレンス継続に向けての現状と課題

岐阜赤十字病院 看護師

鷲見 敦美

【はじめに】当院において、デスカンファレンスについて看護師の意識調査を行った結果、ターミナル期の看護の難しさや、そこで受けるストレスの多さが伺えた。デスカンファレンスを行うことが、看護を客観的に振り返り、よりよい看護の提供に繋がると思われる。そこで、実際にデスカンファレンスを行い、その定着化に向けて検討したので報告する。

【研究方法】期間：平成22年4月～9月 事例数：6例 対象者：病棟看護師27名 無記名で質問紙調査を実施

【結果・考察】デスカンファレンスは、亡くなった後1ヶ月以内に30分程度で行い、家族の支援、症状のコントロール等を中心に話し合いたいとの結果を得た。

また、今回は看護師のみでデスカンファレンスを行ったことから、全員が話しやすい雰囲気だったと答えた。その反面、他職種が参加した方がよいと答えた者がほとんどであった。それは違った視点からの意見が得られ、より有意義なデスカンファレンスになるという思いがあるのではないかと考えられる。また、チーム医療を行っているという意識が高いことの表れでもある。

【おわりに】今回の研究で、デスカンファレンスの形式や方法を検討することができた。しかし、今後、看護師のみでなく他職種を交えてデスカンファレンスを行うには、どのように進めていくのか検討する必要がある。

P-296

脳卒中地域連携バスの適応状況

長野赤十字病院 看護部

徳竹 志保、若林 岳至、滝沢恵理子、江田 望美、青木由美子

【目的】A病院における脳卒中地域連携バス（以下バスとする）の適応、適応外の状況を明らかにし、バスの適応外の傾向を追究する。

【方法】対象：A病院に脳卒中で入院した患者71名。方法：入院カルテよりバス適応の有無、年齢、ADL、認知度、在院日数、既往歴の有無、退院転帰等の項目について退院時のデータ収集を行った。データはエクセルで単純集計した。

【結果・考察】全患者71名中、バスの適応となったのは13名（18.3%）、適応外が58名（81.7%）であり、バス適応者は全体の2割に満たない現状であった。バス適応者は、認知障害が軽度で、リハビリに対して意欲があり、また寝たきりではなく軽～中介護で車いすへの移乗ができる状況であると言える。バス適応外者の約半数は、後遺症である麻痺や認知障害が軽度で、1か月以内に自宅に退院ができるバスを必要としない患者であった。一方、バス適応外者の4分の1は麻痺や認知症が重度である患者であり、自力では寝返りがうてない程度の寝たきり度、またせん妄などの日常生活に支障をきたすような認知障害がある患者はバスが適応しにくいと考える。また、対象者は70歳以上が約8割を占めており、既往がある患者は9割以上であった。加齢に伴う身体機能の低下、また糖尿病や高血圧などの基礎疾患をもとに脳卒中は発症する特徴があり、脳卒中疾患の治療と並行して、基礎疾患及び合併症の評価や治療に時間を要し、入院期間が長期化しやすい傾向が示された。